



こまき

2025 **5**
No.210



市議会だより

topics

- 令和7年度一般会計予算特集
- 令和7年度一般会計予算を含む議案56件を可決
- 4会派が代表質問、11人が個人通告質問を実施



「市民四季の森の桜(大草地区内)」
(令和7年4月4日撮影)



“安全・安心・快適な市民生活を最優先” 「令和7年度小牧市一般会計予算」を可決



一般会計

703億5600万円
(対前年度比12.7%増)

特別会計

282億4778万円(前年度比1.2%減)

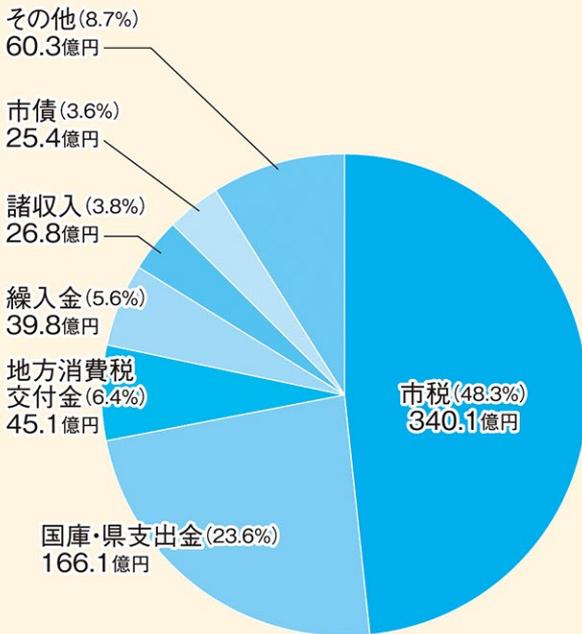
企業会計

385億4857万円(前年度比2.6%減)

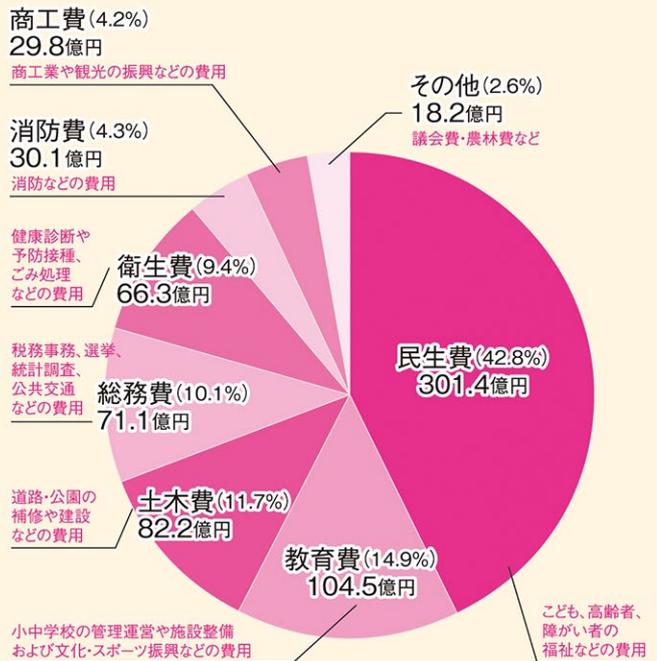
全会計合計

1371億5235万円(前年度比5.0%増)

歳入



歳出



- 市税収入が、対前年度当初比4.7%増となった。 ⇒個人市民税及び固定資産税を増収と見込んだことなどによる
- 国庫支出金が、対前年度当初比47.6%増となった。⇒児童手当交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによる
- 諸収入が、対前年度当初比55.5%増となった。 ⇒消防指令センター共同運用事業負担金の増などによる

※1万円に満たない額は切り捨てて表記しているため、実際の額とは異なります。

令和7年度一般会計予算の編成は、歳入(市の収入)では、根幹をなす市税収入において、個人市民税と固定資産税の増収見込みにより、対前年度比で増収となっている。

歳出(市の支出)では、増加し続ける社会保障関連経費に加え、物価や人件費の上昇が様々な経費の増加要因となり、児童手当支給対象の拡大など、国の政策に伴う地方負担の増加も重なり、予算総額が増大している。

歳しさを増す財政状況の中でも、安全・安心・快適な市民生活を最優先に見据え、施策全般にわたり各事業の緊急度・重要度を見極めて編成された一般会計予算は703億5600万円(対前年度比12.7%増)となり、審議の結果、賛成多数により可決された。

なお、令和7年度の予算規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で、1371億5235万円(対前年度比5.0%増)となっている。

令和7年度予算 新規・充実等の主な事業

市制70周年記念事業

- 5/18日に市民会館で記念式典を開催
- 日本将棋連盟の八大タイトルの一つで注目度の高い第66期王位戦第1局を誘致
- 中学生が市議会のこども議員となり、議場で市政への質問や提案を実施等



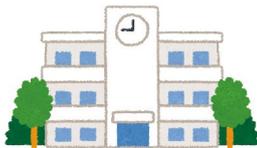
高校生等の社会参画の推進

- 新** 高校生等が身近な課題や関心事についてプロジェクトを立ち上げ、意見表明や社会参画を通して地域や社会に主体的に関わる意識を醸成



学校再編の推進

- 新** 篠岡地区、北里地区、巾下地区の3地区において、地区別の学校再編計画を策定
- 新** 学校施設整備のための基本構想・基本計画を策定



小中学校の体育館空調機設置

- 新** 市内小中学校の体育館にリース方式で空調機を設置



5歳児健康診査の実施

- 新** 新たに5歳児を対象に、成長・発達等を保護者と確認し、特性に合わせた適切な支援が受けられるよう健康診査を実施



不妊不育治療等の助成

一般不妊治療、不育症治療の助成に加え、新たに生殖補助医療に要する費用を助成

【各助成の上限額】

一般不妊治療助成:

年5万円

生殖補助医療助成:

1回10万円(条件あり)

不育症治療助成:

1回15万円(条件あり)



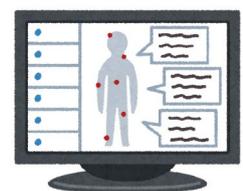
带状疱疹予防接種費用の助成

- 充** 65歳の方を対象に定期接種を開始
- 50歳以上の方を対象にワクチン接種費用の助成



電子カルテ・健診予約システムの整備

- 新** 乳幼児健康診査で使用するカルテの電子化とWEB予約・問診システムを構築



第1回定例会

会期 2月25日から3月21日

までの25日間

条例案23件をはじめ、合計56議案を審議しました。

上程された主な議案と審議結果は次のとおりです。

条例

▽個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、引用する規定の整備を行う。(令和7年4月1日施行) 他

▽青年の家の設置及び管理に関する条例及び青年の家運営委員会設置に関する条例を廃止する条例の制定

青年の家及び青年の家運営委員会を廃止するもの。(令和8年4月1日施行)

一般

▽環境都市宣言の変更

環境都市宣言を次のとおり変更する。

- 一、カーボンニュートラルを実現し、持続可能なまちを目指します
- 一、資源循環を推進し、環境と産業が調和するまちを目指します
- 一、良好な環境を保全し、自然と共生するまちを目指します

これらを基本に、「尾張野の四季の恵みが実感できるまち」「環境都市こまぎ」の実現に向け、あらゆる主体が協働して取り組むことをここに宣言します。



補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ11億468万4000円減額し、653億2078万4000円とするものです。主なものは次のとおりです。

【歳入】
法人市民税 4億4500万円(増額)

固定資産税 3億6000万円(増額)

財政調整基金繰入金 19億8632万3000円(減額)

都市基盤整備基金繰入金 6億円(減額)

【歳出】
退職手当 3億935万8000円(増額)

介護給付事業 8780万円(増額)



・北西部地区公園整備事業 2億7922万9000円(減額)

・待機児童解消事業 1億5407万4000円(減額)

人事

▽名誉市民の推挙

野々川 大介 氏

秋山 和慶 氏

▽固定資産評価審査委員会委員の選任

高橋 秋文 氏(再任)

荒木 泰三 氏(新任)

▽副市長の選任

笹原 浩史 氏(新任)

第1回定例会

◇上程議案と審議結果◇

※否決された議案はありませんでした。

議決結果	件名
	条例案 23件
全員一致	個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	市税条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	人・農地プラン検討会条例を廃止する条例の制定
全員一致	非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	高齢者デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	介護保険条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
賛成多数	国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	青年の家の設置及び管理に関する条例及び小牧市青年の家運営委員会設置に関する条例を廃止する条例の制定
全員一致	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	景観条例の制定
全員一致	東部まちづくり審議会条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	都市公園条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
賛成多数	下水道条例及び農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	水道事業の布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定
全員一致	市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定
	一般議案 3件
全員一致	環境都市宣言の変更
全員一致	道路線の廃止
全員一致	道路線の認定

議決結果	件名
	令和6年度補正予算案 12件
全員一致	一般会計補正予算(第7号)
全員一致	土地取得特別会計補正予算(第1号)
全員一致	国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
全員一致	尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
全員一致	尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
全員一致	尾張都市計画事業小牧南土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)
全員一致	尾張都市計画事業小牧本庄土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)
全員一致	介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
全員一致	後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
全員一致	病院事業会計補正予算(第4号)
全員一致	水道事業会計補正予算(第3号)
全員一致	下水道事業会計補正予算(第3号)
	令和7年度予算案 12件
賛成多数	一般会計予算
全員一致	土地取得特別会計予算
賛成多数	国民健康保険事業特別会計予算
全員一致	尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計予算
全員一致	尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地区画整理事業特別会計予算
全員一致	尾張都市計画事業小牧南土地区画整理事業特別会計予算
全員一致	尾張都市計画事業小牧本庄土地区画整理事業特別会計予算
全員一致	介護保険事業特別会計予算
賛成多数	後期高齢者医療特別会計予算
全員一致	病院事業会計予算
全員一致	水道事業会計予算
賛成多数	下水道事業会計予算
	人事案 5件
全員一致	名誉市民の推挙
全員一致	名誉市民の推挙
全員一致	固定資産評価審査委員会委員の選任
全員一致	固定資産評価審査委員会委員の選任
全員一致	副市長の選任
	意見書案 1件
全員一致	刑事訴訟法における再審に関する規定の改正を求める意見書の提出

表決結果の分かれた議案

※議員名は会派別、50音順です

第1回定例会	牧政会										こまき民主市議団		日本共産党小牧市議団		公明党小牧市議団		無会派							
	阿部哲己	石田知早人	河内光	河内伸一	木村哲也	小島倫明	佐藤悟	鈴木裕士	永井孝典	舟橋秀和	余語智	小川真由美	小沢国大	諸岡英美	谷田貝将典	猪飼健治	安江美代子	山田美代子	加藤晶子	佐藤早苗	星熊伸作	伊藤皇士郎	大上利幸	黒木明
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×
下水道条例及び農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
令和7年度一般会計予算	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○
令和7年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×
令和7年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
令和7年度下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○

■表示は、「○:賛成」、「×:反対」、「退席」、「欠席」です。
 ■賛否の分かれたもの結果については、議員からの申し出に基づき掲載しております。
 ■議長は、通常、採決には参加していませんが、採決の結果、可否同数の場合にのみ態度を表明できます。

意見書の提出

次の意見書を、内閣総理大臣をはじめ、関係行政機関へ提出しました。

意見書の要旨は次のとおりです。

▽刑事訴訟法における再審に関する規定の改正を求める意見書の提出

刑事事件において無実の者に有罪判決が下されるえん罪は、憲法が保障する基本的人権を脅かす、深刻な人権侵害の一つであり、えん罪被害者の人権救済は、地域住民の人権を護る義務を有する地方自治体にとって重要な課題である。

えん罪被害者の速やかな救済のため、再審制度の見直しは喫緊の課題である。よって、小牧市議会は、国会及び政府に対し、えん罪被害者を一刻も早く救済するため、刑事訴訟法における再審の規定を速やかに改正するよう強く要望する。



委員 会 公 審 査 報 告 書

主な審査内容と結果をお知らせします。

総務委員会

環境都市宣言の変更

結果 全員一致で可決

環境都市宣言にカーボンニュートラルを実現し持続可能なまちを目指すことを明記

問 「環境都市宣言」と「ゼロカーボンシティの表明」はそれぞれどのような位置づけになるのか問う。

答 ゼロカーボンシティの表明は、市として2050年までに国が進める二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとして、令和3年6月に表明したものである。

今回変更する環境都市宣言では、三つの柱の一つにカーボンニュートラルを実現し持続可能なまちを目指すことを明記することで、市としてより強力にカーボンニュートラルに資する取組を市民、事業者など、様々な主体と協働し、取り組んでいくことを宣言するものになる。

福祉厚生委員会

介護保険条例の一部を改正する条例の制定

結果 出席者全員一致で可決
(欠席1人)

介護認定審査会の委員の定数が32人に増員(現行28人)

問 介護認定審査会の「委員構成と委員の増員理由」について問う。

答 介護認定審査会は、医師・歯科医師・薬剤師・保健師・介護事業所等の職員が各1名、合わせて5名の委員で開催しており、小牧市歯科医師会からの要望を受けて、歯科医師を4名増員する。



文教建設委員会

都市公園条例の一部を改正する条例の制定

結果 出席者全員一致で可決
(欠席1人)

都市公園で興行等を行う場合の使用料の改正

問 都市公園の使用料の改正において、「市内居住者」と「市外居住者」に差を設ける理由について問う。

答 都市公園は市民の利用を目的として、主に市税を財源として整備や修繕、維持管理を行っている。

市民に安全に楽しくご利用いただきながら、市外の方にも安心してご利用いただくために、市外の方に納めていただく行為許可に伴う使用料も修繕や維持管理費用の一部に活用して公園施設の維持管理を行う必要があることから、市外の方にも応分の負担をいただくこととして、使用料に差を設けるものである。

予算決算委員会

令和7年度一般会計予算

結果

出席者賛成多数で可決
(賛成18人、反対4人、欠席1人)

〈総務分科会〉

第66期王位戦を誘致

問 「市制70周年記念事業負担金」の用途について問う。

答 王位戦の誘致として、市民の皆様が市、日本の伝統文化である将棋に対する関心を高める機会を創出することにより、市の魅力発信及び地域社会の発展に寄与することを目的としている。



市制70周年記念事業負担金として、第66期王位戦、第1局の会場誘致に当たり、主催者である中日新聞社に支払う事業協力費として350万円を計上させていただいた。

事業の実施に当たっては、会場市である小牧市と中日新聞社がそれぞれの業務の分担を協定書で定め、協力して取り組む予定となっている。

〈福祉厚生分科会〉

ひきこもり状態にある方、そのご家族を引き続き支援

問 社会福祉総務費「居場所づくり事業等委託料」の事業内容を問う。

答 令和6年度より重層的支援体制整備事業の対象の一つと位置づけさせていただいており、ひきこもり状態にある方、また、その御家族等の関係者へ、令和7年度も引き続き支援するものである。当事者の方について、社会へのつながりのために居場所づくり、専門的な相談窓口の開設を行う。また、なかなか外に出られない方については、家庭訪問等のアウトリーチを一体的に実施する内容となっている。

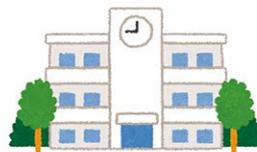


〈文教建設分科会〉

地区別の学校再編計画を策定予定

問 「学校施設整備基本構想・基本計画策定支援委託料」の内容を問う。

答 令和7年度については、令和6年9月に策定をした小牧市新たな学校づくり推進計画に基づき、学校再編の取組を進める。



具体的には、児童生徒の減少や学校施設の老朽化の課題が特に大きい篠岡地区、北里地区、巾下地区の3地区において、それぞれの地区に学校を考える会を設置し、意見を聴きながら、地区別の学校再編計画を策定していく。

学校再編計画の進捗によるが、学校再編に伴う学校の建て替えのための基本構想・基本計画を策定するための支援業務を委託しようとするものである。

今後、保護者をはじめ、地域の皆様の御意見を聞きながら、具体的な再編計画の策定とあわせて、順次事務を進めていく予定である。

〈文教建設分科会〉

こまき巡回バス「こまくる」のルート・ダイヤの見直し

問 こまき巡回バス「こまくる」の再編運行の準備に係る経費について問う。

答 令和8年4月に予定しているこまき巡回バス「こまくる」の再編運行については、ルートやダイヤを見直すことになることから、こまくるガイド等の印刷費用として印刷製本費683万円余、バス停の新設等の費用及びバス停の時刻表等の張り替えに要する費用としてこまき巡回バス運行準備委託料2345万円余などを計上させていただいている。

また、改めて運行事業者を選定するためのプロポーザル審査委員会の開催に係る費用として5万円を計上させていただいている。





牧政会 佐藤 悟

悟



動画をチェック

施政方針

市制施行70周年を小牧市への愛着と誇りを醸成する機会とし明るい未来に向かって全力で取り組むと表明された。

①市制施行70周年の節目の年を迎え、明るい未来に向けた市政運営を問う。②令和7年度予算の重点施策と今後の財政見通しについて問う。

答

①市制施行70周年を迎え、市長として市民の皆様の期待に応えていかなければならないという強い使命感を持って、本市の更なる発展と諸課題の解決に真摯に取り組んでいく。市の最上位計画である「まちづくり推進計画第2次基本計画」に基づき、まちづくりの機軸となる「こども夢・チャレンジNo.1都市」「健康・支え合い循環都市」「魅力・活力創造都市」の3つの都市ビジョンと、市長のリーダーシップと責任のもと、時代の潮流に対応した市政運営を行う。将来を見据え、こどもが健やかに夢を育み、高齢者をはじめ誰もが安心して暮らせる、若い世代や子育て世代が住みたい、子や孫も住み続けたいと思う、魅力と活力あふれる夢ある小牧市を創造していく。

市制施行70周年

レンジNo.1都市」の実現に向けては、市内小中学校の体育館への空調機設置など。「健康・支え合い循環都市」の実現に向けては不妊不育治療等補助金の拡充など。「魅力・活力創造都市」の実現に向けてはこまきプレミアム商品券の実施など。今後の財政運営については、歳入の根幹である市税収入は、一時的な増収やインフレによる名目的な増収となる可能性はあっても諸リスクから長期的には安泰とせず、一方歳出では人件費や物価の上昇、社会保障関連経費の増加など、財政需要は一層高まる見込みである。不交付団体ならではの財政負担もある。厳しい見通しだが、各事業の緊急度・重要度を見極めながら効率的・効果的な行政運営への改革を進め、持続可能な財政運営に取り組んでいく。



問

式典や様々な事業に多くの市民に参加いただく記念の年となる。①市民の愛着・誇りを醸成するための記念事業について問う。②人生100年時代を見据えた市民の健康づくりについて問う。③持続可能な社会を目指すための環境に関する取組について問う。

答

①5月18日に市民会館ホールで「市民参加型」の記念式典を開催する。小中学生を対象に、運営ボランティアや合唱メンバーを募集したところ、定員を超える多くのこどもたちから応募があった。市にゆか

りのある著名人にも参加いただき、市民の皆様の中に残る式典としたい。また、将棋の第66期王位戦第1局の誘致では藤井聡太七冠と挑戦者による熱戦が期待されるほか、市民団体等による「市民企画事業」では幅広い世代の市民が参加できる多種多様なイベントで70周年に彩りを添えていただく。②人生100年時代を自分らしくいきいきと過ごすためには「市民一人ひとりが健康であること」が重要である。このため、健康づくりに取り組む「きつかけ」や「気づき」の支援を行っている。1月には「ヘルストラボ・こまき」をオープンし、新たに「eフレイルナビ」を導入する。また、ウォーキングアプリ「arko」を活用したバーチャルウォーキング大会の開催や、企業の健康経営を支援し、健康寿命の延伸を目指していく。③これまで市制50周年で行った「小牧市環境都市宣言」に基づき様々な施策を展開してきたが、環境を取り巻く状況は一層厳しさを増していることから、社会情勢や新たな環境課題に対応するため本年度「第三次環境基本計画」の改定版を策定する。この計画に基づき各種施策に取り組むことで「持続可能な社会」を構築し、豊かな自然を将来の世代へ継承できると考える。また時代の変遷とともに新たな環境問題が顕在化してきたことから、日常生活・事業活動を見直し新たな課題に取り組むことを宣言するため「環境都市宣言」を見直す。

その他の質問

- ・まちづくり推進計画
- ・市民生活を支える重要事業
- ・行政DX





こまき民主市議団
やたがい まさ
谷田貝 将典



動画をチェック!

教育 — 小中学校の再編 —

問 少子化で全国では学校再編が進んでいる。廃校後の施設利用について視察した八尾市では教育センターとして不登校児童生徒教室や教職員研修センターとして活用されている。本市も再編の方針が出たが今後の動向を問う。①再編計画を問う。②課題を問う。③遠方となる生徒の通学手段を問う。④学校跡地の利用予定を問う。⑤市内フリースクールとの連携協力体制を問う。⑥教育長の所見を問う。

答 ①令和7年度、篠岡・北里・巾下の各地区に「学校を考える会」を立ち上げ、再編計画の草案を基に検討を進める。特に児童生徒数の減少が顕著な篠岡地区は、再編を早期に進めたいと考えている。②通学距離や通学時間など、通学に関することが最も大きな課題である。③必要に応じて自転車による通学や公共交通機関の利用、スクールバスの導入を検討していく。④体育館やグラウンドは、地域スポーツや防災などの重要な拠点であることから残していく。校舎などは今後検討していくが、多額の維持管理費や改修費が必要になることから、安易に残し行政で活用していく考えはない。⑤在籍校の教職員が参観したり、フリースクールの職員と情報共有する等、連携を

進めている。また、保護者向けに不登校相談窓口を整理したパンフレットにも市内フリースクールの情報を掲載している。⑥子どもたちが、学校でさまざまな体験や人との関わりの中で成長していくための教育環境をしっかりと守っていかねばならないと考えている。今後、地元の意見を聞きながら再編計画を策定していくが、通学を始めとするさまざまな課題とも丁寧に向き合いながら進めていく。篠岡地区に関しては、長い時間をかけて議論する猶予はなく、まずは段階的・なすぐに取り組める形での再編を早急に進めていきたい。

教育 — いじめ対策 —

問 いじめは時代が変わってもSNS等、形を変え、より陰湿で巧妙になっている。いじめ対策先進地の寝屋川市を参考にしたらどうか。①昨今のいじめ件数を問う。②具体的事例を問う。③対応マニュアルを問う。④教育委員会以外で監察課を作り教職員の負担を軽減し実効性を高めたらどうか。⑤いじめ通報チラシを毎月配布したらどうか。問う。

答 ①小学校では、令和3年度が576件、4年度が839件、5年度が647件、中学校では、令和3年度が299件、4年度が432件、5年度が379件である。②「冷やかしからかい、嫌なことを言われる」「たたかれたり、蹴られたりする」「仲間外れにされたり無視されたりする」「パソコンや携帯電話等を通じて嫌なことを言わ

れる」などがある。③「小牧市いじめ防止基本方針」に基づき、学校は、いじめに対し組織的に対応している。いじめが解消した場合でも、関係児童生徒を注意深く見守り、再発防止に努めている。また、学校は、把握したいいじめとその対応について教育委員会に報告し、教育委員会は学校へ指導・助言を行い、適切な対応が講じられるよう支援している。④公平性・中立性・透明性を確保して再調査を行う「いじめ問題調査委員会」を市長の附属機関として設置しているが、開催される事案は発生していない。また小牧市少年センターでは、専門家や適切な助言者が、こどもや保護者の悩みについて相談に応じ、問題解決の支援に努めている。市長部局でいじめ防止に取り組んでいる自治体が複数あり、状況や効果等を確認したい。⑤学校では、教育相談週間を設けたり、学校生活のアンケートを年3回、各学期に行ったりする中で、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めている。寝屋川市のいじめ通報チラシと似た取組として、法務省による「こどもの人権SOSミニレター」があるので、これまでに上り周知を図っていききたい。

- その他の質問
- ・ 施設方針
- ・ 公共交通
- ・ インフラ整備



公明党小牧市議員
星 熊 伸 作



動画をチェック

施政方針

問

①少子高齢化・人口減少の社会情勢の中で、本市の課題解決に向けた持続可能なまちづくりについて問う。②日本最大級のオープンイノベーション拠点である「ステーションAi」に入居されたが、今後の展開について問う。

答

①SDGs未来都市に選定された尾張地域初の自治体として、誰一人取り残さない小牧市の実現に十分に意を配し、「第4回全国市区SDGs先進度調査」の総合ランキングでは、本市は全国815市区中、総合18位であった。これは、こどもたちが夢を育みチャレンジできる環境整備等の各種施策が評価されたものと認識しており、引き続き、持続可能で多様性と包摂性のある小牧市の実現に取り組む。

②本市では、小牧商工会議所と運営する「こまき新産業振興センター」が中核となり、市内企業の新事業展開に向けた支援を推進している。本市は、山下手長がトップダウンでいち早く決断をしたことで、「ステーションAi」に「こまき新産業振興センター」と連名で令和6年12月にパートナー企業として入居することができた。パートナー企業は約250社あるが、多くの申し込みにより、現在、入居待ちの状態であるとのこと。「ス

テーションAi」には、こまき新産業振興センターとともに、商工振興課の職員が週に1回程度訪問し、スタートアップ企業などと面談を行う中で、革新的な技術やサービスの情報収集を行っている。今後は、これまでこまき新産業振興センターが培ってきた中小企業や関係機関とのつながりを有効に活用し、中小企業が抱える様々な課題や地域の課題解決に向け、オープンイノベーションを促進していく。



カーボンニュートラルの実現に向けて

問

①資源循環の取組について問う。②再生可能エネルギーの取組について問う。③「燃やすごみ」の名称を「燃やすしごみ」に改めることになったが、その理由について問う。④持続可能な航空燃料(SAF)の取組について問う。

答

①平成15年4月から取り入れている分別方法を基に、様々な先進的な取組を実施してきた結果、リサイクル率は愛知県内の市で7年連続1位となっており、直近では、プラスチックの削減とリユース事業者との連携による廃棄物の減量に努めている。今後は、自治体では全国初となる民間事業者3者との「食品リサイクルを中心とした脱炭素化及び資源循環の推進に関する連携協定」(以下「連携協定」)に基づき、食品廃棄物のリサイクルの推進等「燃やすごみ」を削減する取組も積極的に進める。

②市民や市内中小企業に対し、省エネルギー設備等の設置費用の一部補助を実施するとともに、連携協定に基づき、市内事業所から排出される食品廃棄物を民間バイオガス発電施設で処理・発電しその電力を市内事業所へ供給する取組を推進することで、食品リサイクルと電力の地産地消を進め、市と事業者が一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。

③排出量の減量が進んでいない「燃やすごみ」の一層の減量化・資源化の推進のため、「燃やすしごみ」(分別がなかった)と「燃やすしごみ」(分別がなかった)に名称変更する。先行実施自治体で削減効果が現れており、その効果を令和5年度実績から見ると「燃やすごみ」が約980トン、焼却時に出る二酸化炭素排出量が約147トン削減可能。指定袋の素材にバイオマスプラスチック原料を配合し、環境負荷軽減も図る。

④県営名古屋空港に隣接する本市で回収した廃食用油からSAFを製造して、空港の航空機等に利用できないか、空港周辺の市町等と協議を重ねてきたが、当該空港を所管する愛知県に相談したところ、県でも同様の仕組みを検討していたため、今後、県が設置予定の「あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会」へ参画し、県と連携して二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいく。

●その他の質問

- ・予算編成
- ・多様化する福祉ニーズへの対応
- ・こども政策DXの推進に向けた取組





日本共産党小牧市議員
安江 美代子



動画をチェック

物価高騰対策

問

①物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億9000万円はどのような事業を実施するために使うのか問う。

②市独自でも市の財源を使い物価高騰対策をするべきだ。水道基本料金の減免や3歳児から5歳児の給食費の無償化・学校給食費の無償化など思い切った対策が必要ではないか問う。

③市民に物価高騰対策として公平に支援をすべきだ。例えば1億円あれば水道基本料金が2か月減免できる。市の財源も使い公平性のある施策がないが見解を問う。

答

①食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援するため、私立保育園等給食費軽減対策支援補助金を交付する。

また、市民生活の支



援のため、こまきプレミアム商品券のプレミアム率について通常10%であるところを20%とし、上乘せした10%分に交付金を充当する。さらに、学校給食費について、食材費の値上がりの影響で令和7年4月より増額改定せざるを得ないが、増額分を含めて1食30円分に交付金を充当し、給食費の保護者負担額の引き下げを行う。

②これまでにも子育て世帯臨時特別給付金への市独自の上乗せや水道料金基本料金の免除などを実施してきた。今後も国や県の動向を注視しながら適切な支援策を講じるよう努めていく。

③総合的に検討した結果、今回はこまきプレミアム商品券のプレミアム率の上乗せ分と小中学校の給食費の一部、私立保育園等給食費軽減対策支援補助金の一部に充てることとした。今後も経済状況や本市の実情にあった支援を適切に行っていく。



国民健康保険

問

①18歳までの均等割は廃止をすべきと思うが、市が負担するといくらかかるのか問う。

②滋賀県米原市では「子育て世帯応援金」をつくり、子どもの均等割を実質ゼロにしている。令和11年度には令和6年度比で1.4倍の保険税になる。国の負担を増やすべきだ。国保を協会けんぽ並みにするためには1兆円が必要だと言われている。市長は機会あるごとに厚労省に要望してもらいたい。見解を問う。

答

①令和6年度分で、年度末に18歳以下にある方の均等割を減免した場合の金額としては、低所得者及び未就学児保険税軽減措置分を差し引いて約4800万円が必要になる。

②国保税の上昇については、大変な負担感があることは理解している。心苦しいが、国からの決算補填等目的の一般会計繰入金に着実な解消の要請が強まっており、制度上の制約があり、期限を切ってその解消をしていかなければならない。できる限り、上昇幅を抑えるように、激変緩和措置を協議し工夫している。米原市では、18歳以下の子どもの均等割相当額を、国保税の納税義務者に対して子育て世帯応援金として支給している。国保税としては、均等割額を納付する必要があるが、実質的な負担をゼロとしている。

市として、子育て世帯の負担軽減の必要性は認識しているが、均等割の軽減は国の制度として実施されるべきと考える。実現に向けてはこれまでも全国市長会などを通じて均等割の軽減対象年齢や軽減割合の拡大を求めている。国に対しては、引き続き、強く要望していく。

●その他の質問

- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者支援
- ・ 学校再編推進事業



がん検診の受診率向上



こまき民主市議員
小川 真由美



動画をチェック!

問

がんの早期発見・治療の検診勧奨

- ①がん検診受診率向上への取組を問う。
- ②無料クーポンの利用率を問う。
- ③乳がん検診の受診率と所見を問う。
- ④ふるさと納税の「がん検診利用クーポン券」の内容を問う。

答

①無料クーポン券の交付や受診を後押しするナッジ理論を用いたリーフレット作成、オンライン申込みを可能とし、複数の検診を同日に開催、託児を実施するなど受診しやすい環境を整えるほか、スーパーにおいて啓発も行った。



- ②令和5年度の無料クーポン受診率は、乳がん検診24・1%、大腸がん検診7・3%、子宮頸がん検診11・6%である。
- ③令和4年度4・2%、令和5年度4・3%と高い率ではない。検診できる場所や受診者の意識が影響していると考える。受診勧奨が大切であることから強化に努める。
- ④ふるさと納税「こまき応援寄附金」に登録されている返礼品のうち、小牧市民病院健診センターで受診できるがん検診利用クーポン券は、乳がん・子宮がん検診の2種類。

中学校の地域連携による拠点校部活動



牧政会
余語 智



動画をチェック!

問

国は少子化や教員の多忙化を背景に、主に休日部活動を推進している。①拠点校部活動の状況を問う。②休日部活動の地域連携・地域移行のアンケート内容を問う。

- ③休日部活動で教員が地域指導者となる考えを問う。④休日部活動において、経済的に困窮な家庭に対する参加費用の免除等の考えを問う。

答

①令和6年度は、篠岡中、桃陵中、光ヶ丘中の3校の間で野球部やバスケットボール部の連携が行われた一方、部員不足の部活動でなければ連携が難しい実情があった。②児童生徒共に、休日は趣味や好きなことをする時間にしたという回答が最も多かったが、小学6年生では約32%から「部活動をやりたい」と回答があり、中学1・2年生では、約48%から休日に地域でスポーツ活動や文化活動が行われた場合は「参加したい」と回答があった。③休日部活動の地域移行の検討に当たっては、基本的に教員の派遣はない形で検討していくが、教員の自主的な活動については、推奨していききたい。④今後の検討課題としていききたい。



図書館の充実



日本共産党小牧市議員
山田 美代子



動画をチェック!

問

中央図書館開館後の①来館者数・貸出点数・貸出利用者数を問う。②蔵書数を問う。③今後の増書計画を問う。④司書の配置と拡充の考えを問う。⑤新聞の配置状況を問う。⑥機能の充実について市の見解を問う。

答

①来館者数は令和3年度68万8899人、4年度74万928人、5年度76万2183人。貸出点数は令和3年度62万7424点、4年度61万1254点、5年度59万782点。貸出利用者数は令和3年度17万2695人、4年度16万8665人、5年度16万8606人。②令和7年1月末時点で約31万点。③中央図書館の収蔵能力は約50万点で現在余力があるが、書架が飽和状態になると本の表紙を見せた展示や、新刊本の購入など資料収集が困難になるため、適正な除架・除籍を行っていく。④5名体制で、一人が5校ずつ担当している。現在のところ拡充する予定はない。⑤小学校1校・中学校1校で、児童生徒向けの新聞を設置している。また、3校の中学校では、各教室に一般紙を設置している。⑥今後、探究的な学びを進めていく中で、学習・情報センターとしての機能を充実させるために市立図書館とさらに連携を強化していききたい。

上下水道事業



日本共産党小牧市議員
猪飼健治



動画をチェック

問

①水道料金改定について、現段階でどのように考えているか問う。②八潮市の下水道破損に起因する道路陥没事故に関して、本市との下水道規模の違いを問う。③本市が管理する下水管の点検状況を問う。④災害時の重要なライフラインである水道水の安定的な確保のために、事前に対応している点は何か問う。⑤水道水のPFOS・PFOAについて水質基準項目になることで、検査内容がどのように変わるか問う。

答

①「小牧市水道事業ビジョン・経営戦略」の見直しの中で料金改定の方向性を検討していく。②八潮市の中川流域下水道の1日あたりの計画汚水量は76万5千m³、管路の最大口径は4・75mに対し、本市の五条川左岸流域下水道は9万3千2百m³、2・8mであるなど規模は異なる。③「小牧市下水道ストックマネジメント計画」に基づき点検調査を実施しており、これまでに下水道による道路陥没事故は確認されていない。④送水管のバイパス化や主要幹線のループ化などのハード整備に加え、「小牧市水道事業地震防災応急対策要綱」を定め、応急給水体制を整えている。⑤給水栓の検査を3か月に1回、井戸ごとの原水の検査を年1回実施することになる。

女性の健康づくりに関する取組



公明党小牧市議員
加藤晶子



動画をチェック

問

①女性の健康課題の認識と取組について問う。②更年期やPMS(月経前症候群)の取組について問う。③市職員における制度や相談体制について問う。④経済産業省が推進するフェムテックの促進について問う。



答

①女性の健康課題については、その重要性が増していること認識しており、ライフステージを意識した取組として、プレコンセプションケアや各年代に必要な情報提供、骨粗しょう症検診等を実施している。②更年期に関する講座の開催や動画の配信などを行い、更年期の対策の情報提供をしている。PMSは各世代に更なる正しい知識の普及啓発が必要であると考える。③生理休暇や不妊治療のための出生サポート休暇を整備している。相談体制として、産業医のほか、女性医師による相談を実施し、必要に応じ専門医への受診につながるよう、アドバイスを受けている。④フェムテックの活用は、女性特有の健康課題に対して有効な手法であり、企業の関心も高い。市からフェムテックに関する情報提供を行うなど、企業の健康経営の支援を進めていくとともに、フェムテックの活用について調査研究していく。

がん対策



公明党小牧市議員
佐藤早苗



動画をチェック

問

①子宮頸がんHPVワクチン接種の推移について問う。②がん検診受診率向上策について子宮頸がん検診にHPV検査を導入する考えはないか問う。③がん患者医療用補整具購入費助成金交付事業にエビデンス(がん治療で欠損した部分に医療用具として体表に取り付ける人工物)を加える考えはないか問う。

答

①HPVワクチン定期接種、キャッチアップ接種ともに接種者数は年々増加傾向にある。②HPV検査はHPVに感染しているかを調べ、がんになるリスクを発見する検査で、30歳から60歳が対象である。検査が陰性なら5年に1回の検査となり、受診の負担軽減につながるというわれている。導入には国が決めた要件を満たす必要があるほか、精密検査実施機関も少なく、市医師会にも相談等をしている状況であるため、しばらくは、先行自治体の取組を参考に導入の検討をする。③がん患者の方の社会参加等を支援するために、医療用補整具購入費の助成を行っている。県の補助要綱に基づき実施しており、県が追加すれば市も追加していく考えである。



健康寿命を伸ばすための姿勢の重要性



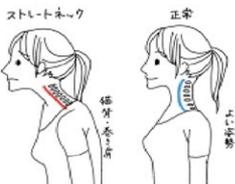
無会派
伊藤 藤 皇士郎



動画をチェック!

問 近年スマートフォン等の長時間利用など姿勢が悪くなる要因が溢れている。生活習慣病ともいえる骨粗しょう症による骨折や変形性関節症をふせぐためにも、普段の姿勢について気をつける必要があると考える。市としての取組について伺う。

答 日常生活において姿勢を意識することは、健康を保つための基本であると認識しており、正しい姿勢を意識することの重要性や日常生活に与える影響など、機会を捉えて伝えていくことが重要である。市では、成人期、高齢期の方を対象に、「女性の健康講座」や「転ばぬ先の転倒予防教室」などの出前講座、まちかど運動教室、フレイル改善個別相談、保健連絡員主催のウォーキング大会などがあり、それぞれの取組の中で、正しい姿勢がもたらす健康効果、正しい姿勢のポイント、正しい姿勢のチェック方法などを伝えるなどし、体を支える筋力アップや柔軟体操なども含めた取組をしている。各種講座で指導をお願いしている小牧市リハビリテーション連絡会の理学療法士にも姿勢に関する取組について、相談等をしたいと考えている。



地域協議会

全小学校区設立に向けた取組



こまき民主市議団
小沢 国大



動画をチェック!

問 早期に全小学校区で地域協議会の設立を!!
昨年14番目の地域協議会となる村小中学校区にも地域協議会が設立され、残るは米野小学校区と小牧南小学校区となった。地元からも早期設立の機運が高まっているところであり、残りの小学校区設立に向けた現状と市の考え方について伺う。

答 関係者に対し市からの説明会や他地区の事例を聞くミーティングの開催等を通じて地域協議会の設立機運の醸成に努め、趣旨や必要性は概ねご理解いただいているが、活動への負担感や、南部コミュニティセンター「ふらっとみなみ」の活動との重複に懸念を示される方もおられ、小学校区としての合意形成までには至っていない。西部コミュニティセンターの活動を念頭に置きながら防災訓練を軸に活動していく方針で設立に至った村小中学校区地域協議会の事例も参考としながら、南部地区の地域の社会資源と連携・補完し合える地域協議会の在り方について、引き続き関係者との意見交換や意思疎通を図り設立を目指していく。



学校給食



無会派
黒木 明



動画をチェック!

問 給食の牛乳の値段は現在一本約66円だが、苦手で残してしまう児童生徒と保護者から、アレルギー診断書が無くても「牛乳の選択制」を望む声が届いている。①小・中学校別の令和5年度の残渣量を問う。②小・中学校別のアレルギー等による牛乳代替え対応の令和6年度の児童生徒数を問う。③選択制を実施する考えはあるか問う。

答 ①残渣量は、小学校は3万7497ℓであり、牛乳瓶、約18万2千本分、中学校は7888ℓであり、牛乳瓶、約3万8千本分である。②牛乳の代替えとして豆乳を提供している小学生は26人、中学生は11人である。③児童生徒の成長に必要とされるカルシウムは、不足しがちであるため、学校給食にはミルクを提供することとされ、効果的に摂取できる牛乳を提供している。牛乳は、成長期の児童生徒の健康の保持、増進に大きな役割を果たしていることから、牛乳の選択制を導入することは考えていないが、引き続き、牛乳残渣を減らせるよう「食育」のみならず、ココア味などの牛乳を飲みやすくする粉末を活用するなど献立の工夫にも取り組んでいく。



ライフプラン形成を支える
金融リテラシーの向上



こまき民主市議団
諸岡英実



動画をチェック!

問

市民の金融リテラシー向上を支援する取組は。物価高や少子高齢化など先行き不透明な時代を、市民が自分らしく安心して生きるには、適切な金融知識と資産形成の力を身に着けることが今後一層不可欠だ。こども・若者の発達段階に応じた金融教育、各世代のライフプランに応じた金融経済教育をどう充実していくか、問う。

答

小中学校では、家庭科・社会科などを中心に消費者教育・金融経済教育の指導をしている。新年度から始まる「こまき『夢・チャレンジ』科」の「探究パートナー」には市内金融機関も入っているので、そうした連携も探っていきたい。



18歳以上の方を対象として、男女共同参画の視点にたった学びの充実などを目的に今年度は、ファイナンシャルプランニングセミナーを開催した。来年度も講座内容は未定だが、マネープラン講座を開催する予定である。

若年世代以降の取組としては、市民企画講座、企業との連携市民講座、企業による健康づくりプログラムの拡大を図り、金融リテラシーの向上に資する取組に努める。

ウォーキングアプリalko



無党派
大上利幸



動画をチェック!

問

①令和7年度から1〜3月のポイント付与を実施する考えはあるか伺う。②利用者の魅力度向上の取組を伺う。③alko単独ではなく健康生きがい支え合い推進部の事業との連携が必要ではないか伺う。④その連携した総合的な新たな健康アプリが必要ではないか伺う。

答

①現在のアプリに機能を追加できるのか、全体をリニューアルした方が効果的かなどの検討が必要であり、時期は未定だが、1年間を通してポイントを付与できるように事務をすすめる。②11月頃に「市制70周年記念バーチャルウォーキング大会」を開催する。また、地域や企業で実施している取組を紹介するなどして、魅力を発信していく。③各ポイント制度との連携が円滑に行えるかなどの課題はあるが、他の事業との連携が必要になってきていると考え。他市の事例も参考に本市に適したシステムについて調査研究していく。④ポイント制度のデジタル化やポイント制度同士の連携と合わせて、総合的な健康アプリについても調査し、検討していく。



その他の質問

- 史跡小牧山の整備と大手道 (小川 真由美)
- 小牧シティマラソン大会 (小川 真由美)
- 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋) (小川 真由美)
- 安心して搾乳ができる環境づくり (加藤 晶子)
- 小中学校の「探究的な学び」 (伊藤 皇士郎)
- 小中学校の通学区域 (小沢 国大)
- 駅伝及びシティマラソンにおける走路の安全確保 (小沢 国大)
- 外国人労働者 (黒木 明)
- 埋葬 (黒木 明)
- 大草地区の歩道整備 (大上 利幸)



感謝状

2月10日、第125回愛知県市議
会議長会定期総会において、舟橋秀
和前議長及び木村哲也前副議長が
その功績に対し、同会会長から感謝状
を受けました。

小規模保育園みらい ・第一幼稚園仮園舎を視察(3/19)

0歳児～2歳児の待機児童の早期解消
のため、公立で2か所目の小規模保育事業
所として整備された「小規模保育園みらい」
及び令和9年4月開園予定の(仮称)第一
こども園建設のため整備された「第一幼
稚園仮園舎」を視察しました。



小規模保育園みらい

市制施行70周年記念 ～市議会のあゆみ その2～

【第5期における財政再建と議会】

昭和42年8月に誕生した舟橋市政は、就任早々に「市民会議」
を創設して新旧市民の融和を図る一方で、「東部開発協議会」、
「都市改造計画懇談会」を相次いで発足させて大規模な都市基
盤の整備事業に乗り出した。しかし、この時期の議会では、開発と
市民生活、公害と健康問題が噴出して議論を二分していた。

財政再建論争は、その渦
中で表面化した。企業誘致
事業の拡大、先行投資、新た
な開発計画が目白押しの中
で、足元の財政運営が行き詰
まり、昭和43年1月、舟橋久
男市長は「財政再建計画」を
発表し、議会には「財政対策
特別委員会」が設置された。



▲財政再建議会開く
(昭和43年 小牧市議会50年史)

小牧市議会は初招集から
70年を迎えました
令和7年1月1日、小牧市は市制施行70周年
を迎え、小牧市議会においても、最初の議会が招
集されてから70年を迎えました。
市議会のこれまで歩んできた歴史を本年発行
の各号にてご紹介します。

次回定例会のお知らせ(予定)

- ・6月2日(月)本会議(招集日)
- ～6月26日(木)本会議(最終日)
- ・正式な日程は、招集日前に開催される
議会運営委員会において決定します。
- ・議事の都合により、日程が変更になる
場合があります。

◇8月1日号議会だより表紙写真募集

〈募集する写真について〉

- テーマ 市民の元気が伝わるもの等
- 応募期限 7月4日(金)まで。
- 提出先 小牧市議会事務局
- 電話 (76) 1168・1169
- FAX (76) 0360
- Eメール gkaigiji@city.komaki.lg.jp

〈注意事項〉

- 応募は市内在住・在勤・在学の方のみです。
- 応募写真は、広報広聴委員会で誌面構成を
考慮し、掲載いたします。(選考結果の報告
はいたしませんのでご了承ください)
- 応募写真・提出者の氏名・連絡先・撮影日・
撮影場所をデータで提供してください。
なお、著作権は市議会に帰属します。
- 被写体に人物、会社、個人の所有物などが入る
場合は、その旨了承を得た上で、応募ください。
- 令和7年5月1日から7月4日までに撮
影された写真としてください。